

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日  
東

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所  
 コード番号 6281 URL http://www.maesei.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高木 文雄 (TEL) (026) 292-2222  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,065	10.5	1,323	31.6	1,332	31.8	962	20.9
26年3月期第3四半期	22,682	26.9	1,005	191.5	1,011	194.4	796	159.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,234百万円 (48.7%) 26年3月期第3四半期 830百万円 (270.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.96	—
26年3月期第3四半期	49.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,451	7,317	26.7
26年3月期	25,332	5,770	22.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 7,317百万円 26年3月期 5,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭  
 27年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,300	2.3	1,450	2.5	1,440	2.8	1,050	15.8	65.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	16,100,000株	26年3月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	53,281株	26年3月期	47,895株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	16,049,309株	26年3月期3Q	16,057,536株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税引き上げに伴う消費の落ち込み、円安による原材料価格の高騰など、国内景気を下押しするリスク要因が潜在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界は、民間投資が企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられるものの、建設資材・労務費高騰など建設コストの上昇、人手不足の深刻化から、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の二年目である当第3四半期連結累計期間において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組みにより、ビジネスモデルの変革とコアビジネス強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比10.5%増加の25,065百万円余、損益につきましては、連結営業利益は前年同期比31.6%増加の1,323百万円余、連結経常利益は、前年同期比31.8%増加の1,332百万円余、連結四半期純利益は、前年同期比20.9%増加の962百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

#### 建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比6.5%増加の16,343百万円余となりました。

建設機械関連商品は、建設機械の新車・中古車共に増加したことから、前年同期比9.5%増加の9,476百万円余、建設機械関連レンタルは、環境関連分野を中心に高稼働で推移したことから、前年同期比2.4%増加の3,023百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比2.9%増加の3,843百万円余となりました。

#### 産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比20.9%増加の7,085百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「クローラクレーン」が減少したものの、「かにクレーン」の海外輸出が増加したことから、全体では前年同期比8.9%増加の3,327百万円余となりました。また、産業機械関連商品は、前年同期比108.3%増加の1,196百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比15.4%増加の1,444百万円余となりました。産業機械関連その他売上は、前年同期比13.8%増加の1,117百万円余となりました。

#### 介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比3.4%増加の851百万円余となりました。

#### その他

その他の事業の売上高は、前年同期比19.6%増加の784百万円余となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,188百万円余増加し14,182百万円余となりました。これは主に、未収入金が405百万円余減少したものの、現金及び預金が536百万円余、受取手形及び売掛金が469百万円余、たな卸資産が585百万円余増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ931百万円余増加し13,269百万円余となりました。これは主に、有形固定資産が452百万円余、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が389百万円余増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,119百万円余増加し27,451百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ880百万円余増加し15,628百万円余となりました。これは主に、未払法人税等が256百万円余、賞与引当金が203百万円余減少したものの、買掛金が1,410百万円余増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ307百万円余減少し4,506百万円余となりました。これは主に、リース債務が209百万円余増加したものの、退職給付に係る負債が456百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ572百万円余増加し20,134百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,546百万円余増加し7,317百万円余となりました。これは、利益剰余金が1,276百万円余、その他有価証券評価差額金が247百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.7%(前連結会計年度末は22.8%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の動向等を踏まえ、平成26年5月14日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が426,616千円減少し、利益剰余金が426,616千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,431千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,194,948	2,731,038
受取手形及び売掛金	7,436,519	7,905,835
たな卸資産	2,214,917	2,800,222
繰延税金資産	90,179	81,347
未収入金	1,006,433	601,084
その他	137,207	139,899
貸倒引当金	△85,523	△76,559
流動資産合計	12,994,682	14,182,867
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	12,847,198	13,945,244
減価償却累計額	△8,389,863	△9,215,765
貸与資産(純額)	4,457,334	4,729,479
建物及び構築物	7,839,305	7,867,131
減価償却累計額	△5,688,394	△5,774,789
建物及び構築物(純額)	2,150,911	2,092,341
機械装置及び運搬具	1,983,947	1,988,343
減価償却累計額	△1,605,851	△1,642,026
機械装置及び運搬具(純額)	378,096	346,316
土地	2,734,041	2,733,307
リース資産	742,917	1,055,478
減価償却累計額	△97,332	△169,651
リース資産(純額)	645,585	885,827
その他	627,296	658,175
減価償却累計額	△554,558	△554,590
その他(純額)	72,737	103,585
有形固定資産合計	10,438,707	10,890,857
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	8,821	8,609
その他	260	4,587
無形固定資産合計	50,229	54,344
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,326	2,105,828
その他	228,880	315,876
貸倒引当金	△96,642	△97,826
投資その他の資産合計	1,848,564	2,323,878
固定資産合計	12,337,502	13,269,081
資産合計	25,332,184	27,451,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,308,000	8,718,437
短期借入金	5,278,591	5,293,211
リース債務	97,674	147,251
未払法人税等	465,480	208,668
賞与引当金	375,040	171,215
役員賞与引当金	24,000	—
その他	1,199,071	1,089,689
流動負債合計	14,747,858	15,628,474
固定負債		
長期借入金	648,280	553,140
リース債務	571,513	780,515
繰延税金負債	357,175	486,413
退職給付に係る負債	2,401,178	1,944,776
その他	835,732	741,225
固定負債合計	4,813,880	4,506,070
負債合計	19,561,738	20,134,544
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,959,131	3,235,711
自己株式	△14,291	△16,162
株主資本合計	5,204,839	6,479,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,044	916,085
退職給付に係る調整累計額	△103,438	△78,230
その他の包括利益累計額合計	565,605	837,854
純資産合計	5,770,445	7,317,404
負債純資産合計	25,332,184	27,451,948

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,682,430	25,065,263
売上原価	18,619,225	20,506,531
売上総利益	4,063,205	4,558,731
販売費及び一般管理費	3,057,648	3,235,211
営業利益	1,005,556	1,323,520
営業外収益		
受取利息	4,776	3,901
受取配当金	40,754	45,389
為替差益	12,483	6,464
不動産賃貸料	10,058	9,764
その他	23,101	26,205
営業外収益合計	91,174	91,725
営業外費用		
支払利息	59,169	52,217
手形売却損	14,415	16,824
その他	11,851	13,366
営業外費用合計	85,437	82,408
経常利益	1,011,294	1,332,837
特別損失		
固定資産売却損	2,894	—
固定資産除却損	7,694	2,140
減損損失	1,001	734
特別損失合計	11,590	2,874
税金等調整前四半期純利益	999,703	1,329,962
法人税、住民税及び事業税	200,686	358,914
法人税等調整額	2,985	8,719
法人税等合計	203,672	367,634
少数株主損益調整前四半期純利益	796,031	962,328
四半期純利益	796,031	962,328



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	796,031	962,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,420	247,041
退職給付に係る調整額	—	25,207
その他の包括利益合計	34,420	272,249
四半期包括利益	830,451	1,234,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	830,451	1,234,578
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,340,893	5,861,872	823,754	22,026,520	655,910	22,682,430	—	22,682,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,971	264,620	473	285,065	295,213	580,279	△580,279	—
計	15,360,865	6,126,493	824,227	22,311,586	951,124	23,262,710	△580,279	22,682,430
セグメント利益又は損 失(△)	1,142,999	305,370	80,321	1,528,691	△24,769	1,503,922	△498,365	1,005,556

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△498,365千円には、連結消去に伴う調整額△25,824千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△472,541千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,343,431	7,085,391	851,972	24,280,794	784,468	25,065,263	—	25,065,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,612	255,673	—	449,285	298,075	747,361	△747,361	—
計	16,537,043	7,341,064	851,972	24,730,080	1,082,543	25,812,624	△747,361	25,065,263
セグメント利益又は損 失(△)	1,452,040	392,345	59,759	1,904,144	△61,320	1,842,824	△519,303	1,323,520

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△519,303千円には、連結消去に伴う調整額△32,967千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,336千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	734	734

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「建設機械関連事業」のセグメント利益が10,771千円減少し、「産業・鉄構機械等関連事業」のセグメント利益が4,826千円減少し、「その他」のセグメント損失が1,797千円増加しております。